

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	多木化学株式会社
【英訳名】	Taki Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多木 隆元
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市別府町緑町2番地
【電話番号】	(079) 437 - 6012番
【事務連絡者氏名】	経理部統括マネージャー 山路 紳護
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間	第92期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(百万円)	23,271	23,878	6,884	7,059	31,921
経常利益(百万円)	1,457	1,776	25	241	1,880
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	813	1,137	36	341	1,025
純資産額(百万円)	-	-	15,673	16,187	16,149
総資産額(百万円)	-	-	32,538	34,482	33,387
1株当たり純資産額(円)	-	-	680.52	731.90	701.77
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	37.54	52.63	1.68	15.82	47.35
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.2	45.3	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,991	2,369	-	-	3,646
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	73	2,732	-	-	276
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,739	585	-	-	3,412
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,404	1,402	1,180
従業員数(人)	-	-	521	567	517

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社12社、関連会社5社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

なお、平成23年9月27日に別府鉄道(株)（決算日12月31日）を株式取得により子会社化し、不動産事業に加えしました。

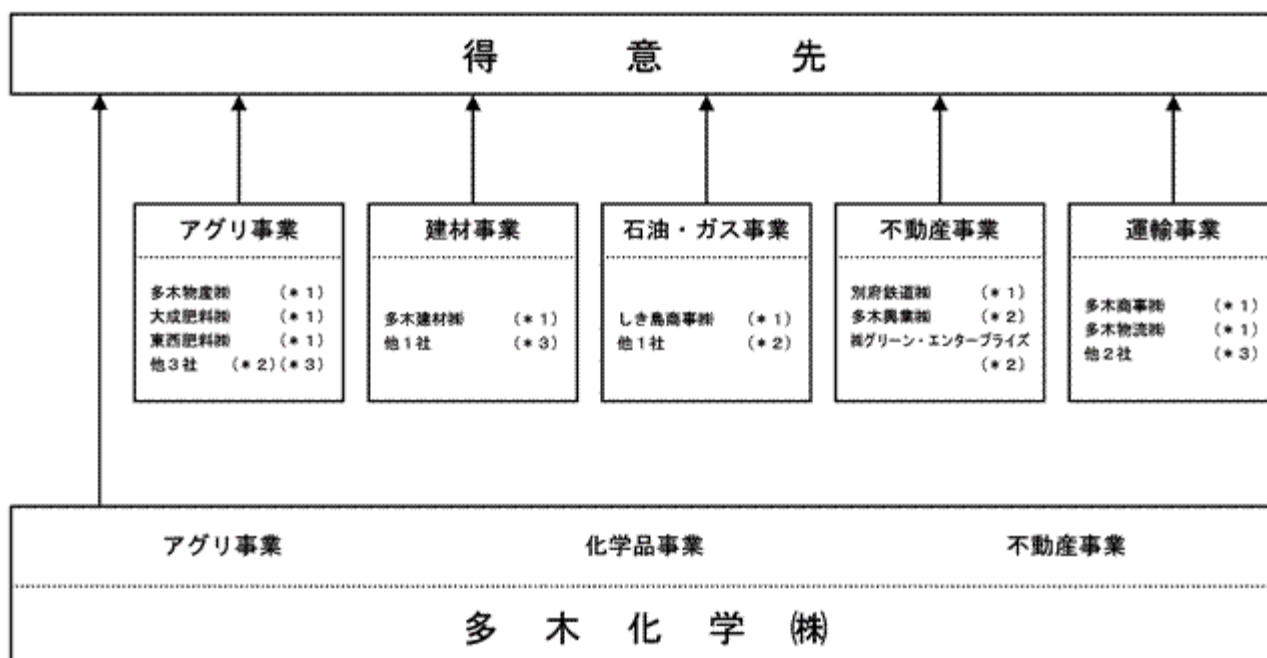
運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

なお、平成23年7月1日に多木物流(株)（決算日10月31日）を当社子会社の多木商事(株)が株式取得により子会社化し、運輸事業に加えしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図に示すと、次のとおりであります。



*1：連結子会社 *2：非連結子会社 *3：関連会社

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (人)	当社職員 (人)			
別府鉄道(株)	兵庫県 加古川市	10	不動産	87.5	3	1	資金の貸付	土地及び構築物の 賃借	営業用土地及 び構築物賃借
多木物流(株)	兵庫県 加古川市	10	運輸	100.0 (100.0)	3	-	-	原材料等の運送	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 上記会社はいずれも特定子会社に該当いたしません。
 3. 上記会社はいずれも有価証券報告書の提出会社ではありません。
 4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	567[74]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	409[32]
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
アグリ(百万円)	1,817	-
化学品(百万円)	3,237	-
建材(百万円)	701	-
石油・ガス(百万円)	851	-
不動産(百万円)	8	-
運輸(百万円)	59	-
合計(百万円)	6,675	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、外注製品受入高が含まれております。

(2) 受注状況

製品の大部分について、需要予測をもとに見込生産方式を採用しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
アグリ(百万円)	1,205	-
化学品(百万円)	3,138	-
建材(百万円)	710	-
石油・ガス(百万円)	856	-
不動産(百万円)	415	-
運輸(百万円)	731	-
合計(百万円)	7,059	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
吉野石膏株	693	10.1	702	9.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、

持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢は依然として厳しく、さらには海外景気の動向による為替レート・株価の変動等での景気の下振れ懸念もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）に基づいて、収益力の強化に努め、当第3四半期連結会計期間の売上高は70億59百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は2億34百万円（前年同期：営業利益 17百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（アグリ）

肥料の販売価格は平成22年11月と平成23年6月の二度にわたって若干の値上げを実施しましたが、販売数量が前年同期に比べ大幅に減少したことにより、売上高は12億5百万円となり、営業損失は99百万円となりました。

（化学品）

水処理薬剤は、東日本大震災以降落ち込んだ需要が徐々に回復しつつありますが、依然として低調に推移しました。機能性材料は、高純度金属酸化物等が好調に推移しました。この結果、売上高は31億38百万円となり、営業利益は3億80百万円となりました。

（建材）

新設住宅着工戸数に回復の動きがみられ、販売数量が増加し、売上高は7億10百万円となりましたが、燃料価格が上昇したこと等により、営業利益は3百万円となりました。

（石油・ガス）

原油価格の高騰により販売価格が値上がりし、売上高は8億56百万円となりましたが、仕入価格の値上がりや販売数量が減少したこと等により、営業損失は15百万円となりました。

（不動産）

ショッピングセンターのテナントの売上が低調に推移したことにより賃料収入は減少しましたが、販売用不動産の売却により、売上高は4億15百万円となり、営業利益は2億12百万円となりました。

（運輸）

荷動きが好調に推移し、売上高は7億31百万円となりましたが、減価償却費が増加したこと等により、営業利益は45百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは22億66百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは24億82百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円の収入となり、この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、第2四半期連結会計期間末残高に比べ99百万円減少し、14億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加による資金の減少が8億46百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が5億93百万円、減価償却費が3億66百万円あり、売上債権が28億52百万円減少したこと等により、22億66百万円の資金の増加（前年同期は20億65百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が2億5百万円、新規連結子会社株式の取得による支出が17億63百万円、連結子会社株式の追加取得による支出が4億49百万円あったこと等により、24億82百万円の資金の減少（前年同期は2億28百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が1億28百万円ありましたが、長短借入による収入が2億50百万円あったこと等により、1億16百万円の資金の増加（前年同期は17億33百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、別府鉄道㈱が当社の連結子会社となったため、次の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
別府鉄道㈱	本社他 (兵庫県加古川市)	不動産	賃貸用土地・ 店舗他	224	0	1,372 (29,631)	-	0	1,596	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び構築物の一部は提出会社に賃貸しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,646,924	23,646,924	大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は1,000株であります。
計	23,646,924	23,646,924	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	23,646	-	2,147	-	1,217

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成23年6月30日現在の株主名簿に基づき記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,040,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,539,000	21,539	同上
単元未満株式	普通株式 67,924	-	同上
発行済株式総数	23,646,924	-	-
総株主の議決権	-	21,539	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 多木化学株式会社	兵庫県加古川市 別府町緑町2番地	2,040,000	-	2,040,000	8.63
計	-	2,040,000	-	2,040,000	8.63

(注)平成23年9月27日に別府鉄道株式会社を株式取得により子会社化したため、同社の保有する当社株式317,000株が相互保有株式となっています。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	485	486	469	472	495	475	451	436	428
最低(円)	450	452	416	425	460	412	410	400	398

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402	1,181
受取手形及び売掛金	8,470	9,711
商品及び製品	2,608	2,158
販売用不動産	46	47
仕掛品	227	149
原材料及び貯蔵品	1,868	1,544
繰延税金資産	168	171
その他	173	114
貸倒引当金	69	73
流動資産合計	14,894	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,829	17,245
減価償却累計額	12,424	10,854
建物及び構築物(純額)	6,405	6,391
機械装置及び運搬具	13,737	13,603
減価償却累計額	12,308	11,819
機械装置及び運搬具(純額)	1,429	1,783
工具、器具及び備品	1,448	1,414
減価償却累計額	1,316	1,277
工具、器具及び備品(純額)	132	136
土地	5,992	4,602
リース資産	18	7
減価償却累計額	2	1
リース資産(純額)	15	6
建設仮勘定	99	48
有形固定資産合計	14,073	12,968
無形固定資産		
のれん	690	91
ソフトウェア	39	43
その他	32	27
無形固定資産合計	762	163
投資その他の資産		
投資有価証券	4,474	4,969
繰延税金資産	32	33
その他	397	397
貸倒引当金	153	150
投資その他の資産合計	4,751	5,249
固定資産合計	19,587	18,381
資産合計	34,482	33,387

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,751	1 4,763
短期借入金	3,077	1,377
1年内返済予定の長期借入金	381	341
未払金	978	1,131
リース債務	3	1
未払法人税等	316	567
未払消費税等	32	73
賞与引当金	255	13
役員賞与引当金	-	17
その他	689	844
流動負債合計	10,486	9,131
固定負債		
長期借入金	1,118	1,259
リース債務	12	4
繰延税金負債	762	400
退職給付引当金	2,391	2,339
預り保証金	3,311	3,763
その他	213	338
固定負債合計	7,808	8,105
負債合計	18,295	17,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,217	1,217
利益剰余金	12,442	11,521
自己株式	862	744
株主資本合計	14,944	14,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	1,021
評価・換算差額等合計	666	1,021
少数株主持分	576	986
純資産合計	16,187	16,149
負債純資産合計	34,482	33,387

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	23,271	23,878
売上原価	17,702	17,989
売上総利益	5,569	5,889
販売費及び一般管理費	¹ 4,173	¹ 4,216
営業利益	1,396	1,672
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	79	88
貸倒引当金戻入額	-	14
その他	66	69
営業外収益合計	153	175
営業外費用		
支払利息	61	41
固定資産除却損	24	20
その他	7	10
営業外費用合計	93	71
経常利益	1,457	1,776
特別利益		
補助金収入	23	-
解決金	-	² 175
長期未払金取崩益	-	³ 77
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	23	378
特別損失		
投資有価証券評価損	74	26
災害による損失	-	⁴ 168
特別損失合計	74	195
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,959
法人税、住民税及び事業税	601	690
法人税等調整額	54	7
法人税等合計	547	698
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,260
少数株主利益	44	123
四半期純利益	813	1,137

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,884	7,059
売上原価	5,515	5,483
売上総利益	1,368	1,575
販売費及び一般管理費	¹ 1,351	¹ 1,341
営業利益	17	234
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	6	8
貸倒引当金戻入額	13	0
その他	20	20
営業外収益合計	43	30
営業外費用		
支払利息	18	11
固定資産除却損	14	7
その他	2	4
営業外費用合計	35	23
経常利益	25	241
特別利益		
解決金	-	² 175
長期未払金取崩益	-	³ 77
負ののれん発生益	-	125
特別利益合計	-	378
特別損失		
投資有価証券評価損	74	26
特別損失合計	74	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	49	593
法人税、住民税及び事業税	53	259
法人税等調整額	84	108
法人税等合計	30	150
少数株主損益調整前四半期純利益	-	442
少数株主利益	17	100
四半期純利益又は四半期純損失()	36	341

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,406	1,959
減価償却費	968	1,035
固定資産除却損	13	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	4
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	46	6
受取利息及び受取配当金	87	92
支払利息	61	41
災害損失	-	168
負ののれん発生益	-	125
解決金	-	175
投資有価証券評価損益(は益)	74	26
売上債権の増減額(は増加)	811	1,296
たな卸資産の増減額(は増加)	314	970
仕入債務の増減額(は減少)	515	54
その他の資産の増減額(は増加)	194	31
その他の負債の増減額(は減少)	30	15
その他	28	15
小計	3,207	3,084
利息及び配当金の受取額	87	91
利息の支払額	63	41
解決金の受取額	-	175
法人税等の支払額	240	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,991	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	385	472
固定資産の売却による収入	8	20
有価証券の取得による支出	120	-
有価証券の売却による収入	347	-
投資有価証券の取得による支出	78	2
投資有価証券の売却による収入	0	2
定期預金の払戻による収入	200	-
連結子会社株式の追加取得による支出	-	449
新規連結子会社株式の取得による支出	-	1,763
その他	45	67

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	73	2,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,990	1,700
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	317	300
預り保証金の返還による支出	-	793
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	220	216
少数株主への配当金の支払額	4	1
その他	205	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	585
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	178	221
現金及び現金同等物の期首残高	1,225	1,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,404	1,402

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(連結の範囲の変更) 当第3四半期連結会計期間より、別府鉄道株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社の多木商事株式会社が多木物流株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(変更後の連結子会社の数) 8社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当第3四半期連結累計期間は0百万円)は金額的重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の返還による支出」は当第3四半期連結累計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております「預り保証金の返還による支出」は205百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

重要な該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																										
<p>1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ティーエスアグ 口(株)</td> <td style="text-align: center;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、連結子会社である多木商事(株)の四半期決算日(平成23年7月31日)は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	73	計		73	受取手形	0百万円	支払手形	17百万円	<p>1. 偶発債務 被保証先の銀行借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ティーエスアグ 口(株)</td> <td style="text-align: center;">(株)三井住友銀行</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、満期日に決済されたものとして処理しており、その金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table>	被保証先	保証先	保証金額 (百万円)	ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	88	計		88	受取手形	291百万円	支払手形	8百万円
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																									
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	73																									
計		73																									
受取手形	0百万円																										
支払手形	17百万円																										
被保証先	保証先	保証金額 (百万円)																									
ティーエスアグ 口(株)	(株)三井住友銀行	88																									
計		88																									
受取手形	291百万円																										
支払手形	8百万円																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																										
<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送費</td> <td>1,731百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td>956</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>285</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当140百万円 賞与引当金繰入額14百万円 退職給付引当金繰入額11百万円 減価償却費24百万円</p>	発送費	1,731百万円	給料及び手当(＊)	956	賞与引当金繰入額(＊)	86	退職給付引当金繰入額(＊)	79	減価償却費(＊)	86	貸倒引当金繰入額	2	研究開発費	285	<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送費</td> <td>1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td>1,002</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>316</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。 給料及び手当147百万円 賞与引当金繰入額18百万円 退職給付引当金繰入額10百万円 減価償却費45百万円</p> <p>2. 2. 当社の連結子会社を退任した取締役について、当該連結子会社の株式取得を行う以前の期間における忠実義務の履行の有無について紛争が生じていたところ、交渉の結果、当該退任取締役から解決金として收受した金銭であります。</p> <p>3. 3. 当社の連結子会社を退任した取締役に対する役員退職慰労金の支払義務を免れたことにより、未払退職慰労金を取崩したものであります。</p> <p>4. 4. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による、たな卸資産の滅失損失121百万円及び被災先への支援費用47百万円であります。</p>	発送費	1,739百万円	給料及び手当(＊)	1,002	賞与引当金繰入額(＊)	104	退職給付引当金繰入額(＊)	83	減価償却費(＊)	76	研究開発費	316
発送費	1,731百万円																										
給料及び手当(＊)	956																										
賞与引当金繰入額(＊)	86																										
退職給付引当金繰入額(＊)	79																										
減価償却費(＊)	86																										
貸倒引当金繰入額	2																										
研究開発費	285																										
発送費	1,739百万円																										
給料及び手当(＊)	1,002																										
賞与引当金繰入額(＊)	104																										
退職給付引当金繰入額(＊)	83																										
減価償却費(＊)	76																										
研究開発費	316																										

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)																								
<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送費</td> <td>539百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>95</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものが下記のとおりあります。 給料及び手当37百万円 賞与引当金繰入額14百万円 退職給付引当金繰入額3百万円 減価償却費8百万円</p>	発送費	539百万円	給料及び手当(＊)	264	賞与引当金繰入額(＊)	86	退職給付引当金繰入額(＊)	26	減価償却費(＊)	28	研究開発費	95	<p>1. 1. 販売費と一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発送費</td> <td>535百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当(＊)</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額(＊)</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額(＊)</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費(＊)</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>(＊)このほかに研究開発費に含まれているものは次のとおりであります。 給料及び手当36百万円 賞与引当金繰入額18百万円 退職給付引当金繰入額3百万円 減価償却費22百万円</p> <p>2. 2. 当社の連結子会社を退任した取締役について、当該連結子会社の株式取得を行う以前の期間における忠実義務の履行の有無について紛争が生じていたところ、交渉の結果、当該退任取締役から解決金として收受した金銭であります。</p> <p>3. 3. 当社の連結子会社を退任した取締役に対する役員退職慰労金の支払義務を免れたことにより、未払退職慰労金を取崩したものであります。</p>	発送費	535百万円	給料及び手当(＊)	258	賞与引当金繰入額(＊)	104	退職給付引当金繰入額(＊)	27	減価償却費(＊)	28	研究開発費	109
発送費	539百万円																								
給料及び手当(＊)	264																								
賞与引当金繰入額(＊)	86																								
退職給付引当金繰入額(＊)	26																								
減価償却費(＊)	28																								
研究開発費	95																								
発送費	535百万円																								
給料及び手当(＊)	258																								
賞与引当金繰入額(＊)	104																								
退職給付引当金繰入額(＊)	27																								
減価償却費(＊)	28																								
研究開発費	109																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>1. 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>	<p>1. 1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日) (平成22年9月30日現在) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,404	1,402
預金期間が3か月を超える定期預金	現金及び現金同等物
0	1,402
現金及び現金同等物	
1,404	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,646,924株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,318,029株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,312	3,038	697	795	396	642	6,884	-	6,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	15	-	8	19	53	96	(96)	-
計	1,312	3,053	697	804	416	696	6,980	(96)	6,884
営業利益(は営業損失)	284	395	8	10	182	44	335	(318)	17

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	6,790	8,888	2,024	2,565	1,185	1,817	23,271	-	23,271
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	49	-	29	58	189	328	(328)	-
計	6,791	8,938	2,024	2,595	1,244	2,006	23,600	(328)	23,271
営業利益	344	1,191	54	14	553	163	2,320	(923)	1,396

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

- (1) アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材.....石こうボード
- (4) 石油・ガス.....石油、LPガスほか
- (5) 不動産.....不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「アグリ」、「化学品」、「建材」、「石油・ガス」、「不動産」及び「運輸」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

アグリ.....複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか

化学品.....水処理薬剤、機能性材料ほか

建材.....石こうボード

石油・ガス.....石油、LPガスほか

不動産.....不動産の賃貸・販売ほか

運輸.....海上輸送、陸上輸送ほか

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,927	8,869	2,113	2,735	1,185	2,048	23,878	-	23,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	54	-	35	59	196	346	346	-
計	6,928	8,923	2,113	2,770	1,244	2,245	24,225	346	23,878
セグメント利益（は セグメント損失）	683	1,222	41	7	580	99	2,619	947	1,672

(注) 1. セグメント利益の調整額 947百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	アグリ	化学品	建材	石油 ・ ガス	不動産	運輸	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,205	3,138	710	856	415	731	7,059	-	7,059
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	18	-	10	19	55	104	104	-
計	1,205	3,156	710	867	435	787	7,163	104	7,059
セグメント利益（は セグメント損失）	99	380	3	15	212	45	527	292	234

（注）1. セグメント利益の調整額 292百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり
 ます。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「不動産」セグメントにおいて、当社は平成23年9月27日に別府鉄道株式会社の発行済株式の87.5%
 を取得して、当社の連結子会社としております。

なお、これによるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては439百万円であります。

「運輸」セグメントにおいて、子会社の多木商事株式会社（当社の議決権比率79.4%）は平成23年7
 月1日に多木物流株式会社の発行済株式の全てを取得して、当社の連結子会社としております。

なお、これによるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては185百万円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「運輸」セグメントにおいて、当社は子会社の多木商事株式会社の株式を追加取得しております。

なお、これによる負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては125百万円であ
 ります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成
 21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20
 号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

短期借入金及び預り保証金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)短期借入金	3,077	3,077	-
(2)預り保証金()	537	534	2

() 1年以内に返済予定の預り保証金を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)預り保証金

預り保証金のうち、建設協力金等の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)
取引保証金等()	2,789

() 返済期限がないため将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるので、「(2)預り保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

取得による企業結合

1. 別府鉄道株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 別府鉄道株式会社

事業の内容 不動産賃貸業等

企業結合を行った主な理由

別府鉄道株式会社が持つ不動産賃貸事業と連携することにより、当社の不動産事業の収益力をより強化することを目的としております。

企業結合日 平成23年9月27日

企業結合の法的形式 現金による株式取得

結合後企業の名称 名称に変更はありません。

取得した議決権比率 87.5%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として別府鉄道株式会社の発行済株式の87.5%を取得したためであります。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 747百万円

取得に直接要した費用 12百万円

取得原価 760百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 439百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

発生原因

別府鉄道株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

償却方法及び償却期間 7年間にわたる均等償却

(5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

2. 多木物流株式会社の株式の取得

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木物流株式会社

事業の内容 一般港湾運送事業、港湾荷役事業、通関業、貨物利用運送業等

企業結合を行った主な理由

子会社である多木商事株式会社が、多木物流株式会社の持つ一般港湾運送事業や通関業などと連携することによりシナジー効果を発揮し、内航運送業や倉庫業の競争力をより強化することを目的としております。

企業結合日 平成23年7月1日

企業結合の法的形式 現金による株式取得

結合後企業の名称 名称に変更はありません。

取得した議決権比率 子会社の多木商事株式会社(当社の議決権比率79.4%)が100%取得

取得企業を決定するに至った主な根拠

子会社の多木商事株式会社が、現金を対価として多木物流株式会社の発行済株式の全てを取得したためであります。

- (2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	223百万円
取得原価	223百万円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 185百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額であります。

発生原因

多木物流株式会社の企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、当該差額をのれんとして認識したことによります。

償却方法及び償却期間 4年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

多木物流株式会社は、平成23年7月1日に会社分割（新設分割）によって設立された会社であり、影響の概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 多木商事株式会社の株式の取得

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 多木商事株式会社

事業の内容 内航運送業、港湾運送事業、貨物運送取扱業、倉庫業、不動産賃貸業、保険代理業等

企業結合日 平成23年7月1日

企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得

結合後企業の名称 名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、既に発行済株式の53.0%を保有しておりますが、買い増しにより発行済株式の79.4%を保有することにより、更なる関係強化を図るとともに経営の自由度を高め、多木商事株式会社の事業を拡大することを目的に同社株式を追加取得するものであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、少数株主との取引として処理しております。

- (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	449百万円
取得原価	449百万円

発生した負ののれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生した負ののれん金額 125百万円

b. 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

c. 償却方法及び償却期間 一括償却し特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	14,872百万円
四半期連結貸借対照表計上額	6,802百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 731.90円	1株当たり純資産額 701.77円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 52.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(百万円)	813	1,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	813	1,137
期中平均株式数(千株)	21,674	21,605

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 1.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.82円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	36	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	36	341
期中平均株式数(千株)	21,608	21,603

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

多木化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている多木化学株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、多木化学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。